

一般財団法人 熊本県教育会館 「定款の変更の案」 への県の指導 と 修正案

2011年4月14日(木) 県教委・教育政策課の指導 11月24日現在

定款の変更の案 (県の指導により修正)	参 考 (指導内容等)
第1章 総則	同じ
(名称) 第1条 この法人は、 <u>一般財団法人熊本県教育会館</u> と称する。	同じ
(事務所) 第2条 この法人は、主たる事務所を <u>熊本県熊本市</u> に置く。	同じ
第2章 目的及び事業	同じ
(目的) 第3条 この法人は、 <u>熊本県下の教職員及び教育関係者並びに児童・生徒等の保護者の教育に関する調査研究活動を助成し、その教養を高めると共に福祉増進に関する事業、また、児童・生徒等の教育の充実や教育環境の整備に関する事業を行い</u> 、 <u>もって本県教育の振興に寄与することを目的とする。</u>	同じ
(事業) 第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 熊本県教育会館の経営に関する事業 (2) <u>教職員及び教育関係者並びに児童・生徒等の保護者の教育活動助成と教養向上に関する事業</u> (3) <u>教職員及び教育関係者並びに児童・生徒等の保護者の福利厚生に関する事業</u> (4) <u>児童・生徒等の教育に関する事業</u> (5) <u>児童・生徒等の教育環境に関する事業</u> (6) <u>教職員及び教育関係者並びに児童・生徒等とその保護者に必要な物資を購入し、供給する事業</u> (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	●実施事業との関係の検討を
第3章 資産及び会計	同じ
(基本財産) 第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。 2 基本財産は、 <u>評議員会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。</u>	●別表の作成が必要 ●別表2は、「公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産」で不要
(事業年度) 第6条 この法人の事業年度は、毎年 <u>4月1日</u> に始まり翌年 <u>3月31日</u> に終わる。	同じ
(事業計画及び収支予算) 第7条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度開始の日	○事業計画及び収支予算について

<p>の前日までに、理事長が作成し、<u>理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない</u>。これを変更する場合も、同様とする。</p> <p>2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、<u>一般の閲覧に供するものとする</u>。</p>	<p>は、業務執行におけるガバナンス確保のため、評議員会の承認を受けるものとする。</p> <p>●一般の閲覧に供し、公開するかどうかは任意。</p>
<p>(事業報告及び決算)</p> <p>第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第7号までの書類については承認を受けなければならない。</p> <p>(1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 正味財産増減計算書 (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書 (6) 財産目録 (7) キャッシュ・フロー計算書</p> <p>2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、<u>一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする</u>。</p> <p>(1) 監査報告 (2) <u>理事及び監事並びに評議員の名簿</u> (3) <u>理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類</u> (4) <u>運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類</u></p>	<p>○会計監査人は置かない。</p> <p>●会計年度終了後3ヶ月以内に、評議員会の承認を得なければならない。この評議員会を「定時評議員会」とする。</p> <p>●(6)(7)は任意</p> <p>●一般供覧は任意</p> <p>○経営状況を明確に報告するため、キャッシュフロー計算書を作成し、評議員会の承認を受けるものとする。</p> <p>○一般の閲覧に供し、公開するものとする。(経営の透明性)</p>
<p>第4章 評議員</p>	<p>同じ</p>
<p>(評議員)</p> <p>第9条 この法人に評議員 10名以上20名以内を置く。 (評議員の選任及び解任)</p>	<p>同じ</p>
<p>(評議員の選任及び解任)</p> <p>第10条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「法人法」という。)第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。</p> <p>2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。</p> <p>(1) 各評議員について、次のイ～へに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。</p> <p>イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族 ロ 当該評議員と婚姻の届けをしていないが事実上婚姻関係と同様の</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・評議員の選任・解任方法は定款の絶対的記載事項</p> <p>・評議員を理事や理事会が選任することを定める定款は無効</p> </div> <p>●選定委員会を設置することは、運営上負担が大きくなるか。</p>

<p>事情にある者</p> <p>ハ 当該評議員の使用人</p> <p>ニ ロ又はハに掲げる者以外であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者</p> <p>ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者</p> <p>ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にする者</p> <p>(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。</p> <p>イ 理事</p> <p>ロ 使用人</p> <p>ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者</p> <p>ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者</p> <p>① 国の機関</p> <p>② 地方公共団体</p> <p>③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人</p> <p>④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人</p> <p>⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人</p> <p>⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の提要を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）</p>	<p>「評議員会選定方式」の法人が一般的である。</p> <p>この場合、選任基準を明記する方法が有用と思われる。</p> <p>●同一の団体の規定は、「教職員は同一の団体」と見なされることになるが、支障はないのか。</p>
<p>(任期)</p> <p>第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとする。</p> <p>2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了するまでとする。</p> <p>3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。</p>	<p>○任期4年が妥当</p> <p>●6年まで延長できるが、事務局の負担は。</p>
<p>(評議員に対する報酬等)</p> <p>第12条 評議員は、無報酬とする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、評議員に対しては、評議員会において別に定める費用の弁償の基準に従つて算定した額を、その職務を行うための費用として弁償することができる。</p>	<p>●費用弁償の支給をする場合は、定款に規定しておくことが有用。</p>
<p>第5章 評議員会</p>	<p>同じ</p>
<p>(構成)</p> <p>第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。</p>	<p>同じ</p>
<p>(権限)</p> <p>第14条 評議員会は、次の事項について決議する。</p> <p>(1) 理事及び監事並びに評議員の選任及び解任</p>	<p>●評議員会が評議員を選任する場合は、規定の修正が必要</p>

<p>(2) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準</p> <p>(3) 理事及び監事並びに評議員に対する費用の弁償の基準</p> <p>(4) 事業計画書及び収支予算書の承認</p> <p>(5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認</p> <p>(6) 定款の変更</p> <p>(7) 残余財産の処分</p> <p>(8) 基本財産の処分又は除外の承認</p> <p>(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項</p>	
<p>(開催)</p> <p>第 15 条 評議員会は、定時評議員会として毎年事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催するほか、事業年度終了前 3 ヶ月以内又は必要がある場合に開催する。</p>	<p>○5月開催が可能か</p> <p>●定時評議員会は、決算承認の評議員会のみで、必ず規定しなければならない。</p>
<p>(招集)</p> <p>第 16 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。</p> <p>2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。</p>	
<p>(議長)</p> <p>第 17 条 評議員会の議長は、その都度、評議員会において選出する。</p>	<p>●評議員会は、理事会の指導監督を行うという大きな権限を持つ機関となる。実際には開催が少なく、法人運営への関与が少ないことも考えられるので、評議員会の取りまとめ役としての「会長」などを設け、議長を勤めることも有用と考えられる。</p> <p>●議長の規定は任意。</p> <p>議長に関する規定を設ける場合は、別に条立てした方が良い。</p>
<p>(決議)</p> <p>第 18 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の既定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の<u>3分の2以上</u>に当たる多数をもって行わなければならない。</p> <p>(1) 監事の解任</p> <p><u>(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準</u></p> <p>(3) 定款の変更</p> <p>(4) 基本財産の処分又は除外の承認</p> <p>(5) その他法令で定められた事項</p> <p>3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 20 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。</p>	
<p>(議事録)</p> <p>第 19 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を</p>	<p>●評議員全員でなくても可。</p>

<p>作成する。</p> <p>2 議事録には、議長及び評議員会で選出された議事録署名人名2名以上が記名押印する。</p>	<p>新法人への移行を期に、事務局の負担はできるだけなくす方向で整備することが望まれる。</p>
<p>第6章 役員</p>	<p>同じ</p>
<p>(役員設置)</p> <p>第20条 この法人に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 8名以上12名以内</p> <p>(2) 監事 4名以上6名以内</p> <p>2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とする。</p> <p>3 前項の理事長をもって法人法上の代表理事とし、専務理事をもって同法第91条1項第2号の業務執行理事とする。</p>	<p>○会計監査人は置かない。</p>
<p>(役員選任)</p> <p>第21条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。</p> <p><u>(1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を越えるものでないこと</u></p> <p><u>(2) 監事についても、前号を適用すること</u></p> <p>2 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特別の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。</p> <p>3 この法人の監事には、この法人の理事(親族その他特別の関係がある者を含む。)及び評議員(親族その他特別の関係がある者を含む。)並びにこの法人の使用人が含まれてならない。また、各監事は、相互に親族その他特別の関係があってはならない。</p> <p>4 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。</p>	<p>●同一の団体の規定は、「教職員は同一の団体」と見なされることになるが、支障はないのか。</p>
<p>(理事の職務及び権限)</p> <p>第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。</p> <p>2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。</p> <p>3 理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、事故の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。</p>	<p>●理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、事故の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。の規定が必要。</p>
<p>(監事の職務及び権限)</p> <p>第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。</p> <p>2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。</p>	<p>同じ</p>
<p>(役員任期)</p> <p>第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。</p> <p>2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。</p>	<p>●監事の任期は理事と併せて、定款で2年に短縮することも可。事務局の負担は、</p>

<p>3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。</p> <p>4 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。</p>	
<p>(役員の解任)</p> <p>第25条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。</p> <p>(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき</p> <p>(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき</p>	
<p>(報酬等)</p> <p>第26条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める費用の弁償の基準に従って算定した額を、その職務を行うための費用として弁償することができる。</p>	<p>●報酬の他に費用を弁償するのであれば、その基準についても定款に規定した方が良い。</p>
<p style="text-align: center;">第7章 理事会</p>	<p>同じ</p>
<p>(構成)</p> <p>第27条 理事会は、すべての理事をもって構成する。</p>	
<p>(権限)</p> <p>第28条 理事会は、次の職務を行う。</p> <p>(1) この法人の業務執行の決定</p> <p>(2) 理事の職務の執行の監督</p> <p>(3) 理事長及び専務理事の選定及び解職</p> <p>(4) 重要な使用人の選任及び解任</p>	<p>●重要な使用人（事務局長）の選任及び解任は、理事長への委任事項ではない。</p>
<p>(招集)</p> <p>第29条 理事会は、理事長が招集する。</p> <p>2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。</p>	<p>○理事会のガバナンスを確保するため、議長の規定を設ける。</p> <p>●議長に関する規定を設ける場合は、別に条立てした方が良い。</p>
<p>(議長)</p> <p>第30条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。理事長は、議長に他の理事を指名することができる。</p> <p>2 理事長が出席できない場合は、理事会において出席した理事の中から議長を選出する。</p>	
<p>(決議)</p> <p>第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の</p>	<p>○法律の条項番号では、その内容が具には分かりにくいので、条項の規定内容を表記する。</p>

<p>意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす</p>	
<p>(議事録) 第 32 条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。 2 <u>出席した理事長及び監事</u>は、前項の議事録に記名押印する。</p>	<p>●「出席した理事」を「出席した代表理事」にしておかなくてもいいか。</p>
<p style="text-align: center;">第 8 章 定款の変更及び解散</p>	<p>●非営利型法人の場合、(剰余金の処分制限) 第〇条「この法人は、剰余金の処分を行うことができない。」の規定を入れることが必須。入れたら非営利型法人となる。</p>
<p>(定款の変更) 第 33 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。 2 前項の規定は、この定款の<u>第 3 条</u>及び<u>第 4 条</u>、<u>第 10 条</u>についても適用する。</p>	<p>同じ</p>
<p>(解散) 第 34 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。</p>	<p>同じ</p>
<p>(残余財産の帰属) 第 35 条 この法人が清算をする場合において有する公益目的取得財産残額は、<u>評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</u></p>	<p>同じ</p>
<p style="text-align: center;">第 9 章 公告の方法</p>	<p>同じ</p>
<p>(公告の方法) 第 36 条 この法人の広告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。</p>	<p>同じ</p>
<p style="text-align: center;">第 10 章 事務局</p>	<p>○事務局の設置を規定する</p>
<p>(設置) 第 37 条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置し、<u>所要の使用人を置く。</u> 2 <u>使用人は、理事長が任免する。</u> 3 <u>事務局の組織及び運営に関する事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。</u></p>	<p>●「職員」と「使用人」を統一する</p> <p>●「職員を有給とする」という規定は不要</p>
	<p>●「事務局の組織及び運営に関する事項」に当たるので、36条（書類の備付）は不要。 内容が変更になった場合は、定款の変更をしなければならなくなる。</p>
<p style="text-align: center;">第 11 章 補則</p>	<p>同じ</p>

<p>(委任) 第38条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、<u>理事長</u>が別に定める。</p>	<p>同じ</p>						
<p style="text-align: center;">附則</p>	<p>同じ</p>						
<p>1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下、「整備法」という。）第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める<u>一般法人の設立の登記の日から施行する。</u></p>							
<p>2 整備法第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める<u>特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。</u></p>							
<p>3 <u>この法人の最初の理事は、次に掲げる者とする。</u> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・</p> <p>4 <u>この法人の最初の監事は、次に掲げる者とする。</u> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・</p> <p>5 <u>この法人の最初の<u>理事長</u>は、<input type="radio"/> <input type="radio"/>とする。</u></p> <p>6 <u>この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。</u> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・</p> <p>7 財団法人熊本県教育会館の寄附行為は、附則第2項に規定する解散の登記の日に廃止する。</p>	<p>●最初の理事及び監事を規定した方が有用な場合がある。(任期を揃える場合)</p>						
<p>別表 基本財産（公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産以外のもの） （第5条関係）</p> <table border="1" data-bbox="185 1639 625 1845"> <thead> <tr> <th>財産種別</th> <th>場所・物量等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	財産種別	場所・物量等					
財産種別	場所・物量等						
<p>別表第2 公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産（第5条関係）</p>	<p>●一般法人は不要。</p>						